

データ版“区”資料編

令和5年度版 区勢概要



板橋区

目 次

● 総括	1
区名の由来、板橋区の変遷、区勢の概要、板橋区民憲章、 板橋区平和都市宣言、「エコポリス板橋」環境都市宣言、 交通安全都市宣言、いたばし生活安全都市宣言、 いたばし健康福祉都市宣言、ゼロカーボンシティいたばし2025	
● 人口	4
● 国勢調査人口	7
● 議会	8
● 職員	8
● 財政	9
● 教育・文化	12
● 福祉	15
● 保健・医療	19
● 都市整備	20
● 土木	22
● 環境政策	24
● 資源循環推進	24
● 防災	26
● 産業・経済	28
● 住宅	31
● 情報公開・個人情報保護	32
● 1日の統計	33
● 1人、1世帯の統計	34
● 各駅別乗車人員	34
● 23区の比較	35

区名の由来

『延慶本平家物語』という軍記によると、治承4年(1180年)に挙兵した源頼朝が、「武蔵国豊島ノ上滝野川ノ板橋」に布陣しています。ここに地名としての「板橋」が初めて現れ、少なくともこの資料が成立したとみられる鎌倉時代には「板橋」の地名があったことがわかります。しかし、地名発祥の由来については、はっきりした史料はなく、一般的には、中山道が石神井川を横切る地点にかけられた木の橋を“板橋”と呼んだといわれています。

板橋区の変遷

明治維新を経て、板橋地域は、東京府に編入され、明治22年、町村制実施により、板橋町、上板橋村・志村・赤塚村にそれぞれ役場を開設しました。

その後、板橋地域は、昭和7年、市郡併合によって、隣接2町7村の区域を合わせて東京市の管轄下となり、東京市35区の一つとして「板橋区」が誕生しました。

戦後、昭和22年には、特別区制度の実施に伴い、板橋区もその制度下に置かれました。さらにその年、本区の面積の約60%を練馬区として分離し、現在の板橋区となりました。

区勢の概要

(令和5年4月1日)

人 口	570,076人 男：278,723人 女：291,353人 〈内外国人 28,981人 男：13,925人 女：15,056人〉		
世 帯	323,501世帯 〈日本人世帯301,548／外国人世帯17,837／複数国籍世帯4,116〉		
位 置	東経：139度37分から同44分 北緯：35度43分から同48分		
規 模	面積：32.22km ² ひろがり：[東西] 7.1km (北部) 4.5km (南部) [南北] 6.7km (東部) 3.4km (西部)		
区の木・花・鳥	区の木：ケヤキ 区の花：ニリンソウ 区の鳥：ハクセキレイ		
区 民 憲 章	昭和57年11月 1日 制定	環境マネジメントシステム	平成11年 2月17日
平 和 都 市 宣 言	昭和60年 1月 1日 制定		ISO14001認証取得
環 境 都 市 宣 言	平成 5年 4月 1日 制定	生 活 安 全 都 市 宣 言	平成17年 7月 1日 制定
交 通 安 全 都 市 宣 言	平成 5年 7月 1日 制定	板 橋 区 基 本 構 想	平成27年10月 区議会議決
健 康 福 祉 都 市 宣 言	平成 8年 4月 1日 制定	板 橋 区 環 境 方 針	平成19年 5月10日 制定
提携都市	国 外	平成 元年(1989) 5月12日調印 姉妹都市宣言書：バーリントン市 (カナダ) 平成 6年(1994) 9月21日調印 友好提携に関する共同声明：ペナン植物園 (マレーシア) 平成 8年(1996)10月19日調印 文化・教育交流協定：モンゴル国文化省・教育科学省 (協定締結時：モンゴル国文部省) 平成 9年(1997)10月 8日調印 友好交流・協力関係に関する合意書：北京市石景山区 (中国) 平成17年(2005) 7月 7日調印 友好都市交流協定：ポローニャ市 (イタリア)	
	国 内	平成18年(2006) 11月 2日調印 みどりと文化の交流協定：栃木県日光市 平成20年(2008) 7月 9日調印 友好交流都市協定：石川県金沢市 平成24年(2012) 6月29日調印 連携協力協定：岩手県大船渡市	

板橋区民憲章

わたくしたち板橋区民は 平和を願い 郷土板橋を愛し 住みよいまちと豊かなあすを築く道しるべとして この憲章を定めます

- 1 いのちと健康を大切に し 笑顔で働き 明るく楽しい家庭をつくります
- 1 信頼と助けあい で 心の通うあたたかいまちをつくります
- 1 自然に親しみ 緑をはぐくみ やすらぎのある美しいまちをつくります
- 1 歴史と伝統を受けつぎ とともに学び 文化の香り高いまちをつくります
- 1 きまりを守り 区民の自覚と誇りをもって すすんで住みよいまちをつくります

昭和57年11月1日制定

板橋区平和都市宣言

世界の恒久平和を実現することは 人類共通の願いである

しかるに 現実には 核軍拡競争が激化の様相を示し 人類の滅亡さえ危惧されるところである

われわれは 世界で唯一の核被爆国民として また 日本国憲法の精神からも 再び広島 長崎の惨禍を絶対繰り返してはならないことを強く全世界の人々に訴え 世界平和実現のために 積極的な役割を果たさなければならない

板橋区及び板橋区民は 憲法に高く掲げられた恒久平和主義の理念に基づき緑豊かな文化的なまちづくりを目指すとともに 非核三原則を堅持し 核兵器の廃絶を全世界に訴え 平和都市となることを宣言する

昭和60年1月1日

「エコポリス板橋」環境都市宣言

豊かな自然 澄んだ空気 静かでやすらぎのある暮らしは 私たちすべての区民の願いです

板橋区には みどりや水の豊かな自然やいきいきとしたまちなみなど 誇れる環境が残されています

しかし 近年の盛んな都市活動は かつての良好な環境を徐々に失わせ さらに地球環境をも悪化させています

環境にやさしい暮らし方や事業活動を進めながら かけがえのない地球環境を子孫に引き継いでいくことが 私たちに課せられた責務です

私たち板橋区民は 真に快適な環境を創造するために 人と環境が共生する都市「エコポリス板橋」の実現を目指していくことをここに宣言します

- 1 私たちは 毎日の生活が地球環境に影響を及ぼしていることを認識し 地球市民として行動します
- 2 私たちは リサイクルの推進やエネルギーの節約に努め 地球の資源を大切にします
- 3 私たちは みどりや水 空気を大切に守り 様々な生物が共に生きていける環境づくりに努めます

平成5年4月1日

交通安全都市宣言

首都圏の交通の要所として主要幹線道路が縦断する板橋区は 交通量の増加などにより 交通事故が多発しております 道路交通環境の整備 交通安全意識の高揚 正しい交通ルールとマナーの実践は交通事故防止には欠くことのできないものです

わたしたち板橋区民は 悲惨な交通事故のない 安全で住みよいまちの実現を目指して ここに交通安全都市を宣言します

平成5年7月1日

いたばし生活安全都市宣言

安全で安心な暮らしを営むことは 私たち板橋区民共通の願いです
今日の変動する社会情勢のなか 区民生活を脅かす様々な犯罪を未然に防止することが大切です
そのためには 地域の防犯力を高めると同時に 区民一人ひとりの防犯意識向上への取り組みが必要になっています
板橋区及び板橋区民は 安全で安心なまちの実現をめざして ここに生活安全都市を宣言します

平成17年7月1日

いたばし健康福祉都市宣言

生涯を通じて 心身ともに健康でいきいきと幸せに暮らすことは 私たち区民すべての願いです
私たちは自らの健康の保持と増進につとめ 住み慣れた地域のなかで安心して生活がおくれるようともに支えあい 地域福祉の実現に取り組んでいかなければなりません

そのためには 区民一人ひとりが健康を自覚し 健康的な生活習慣を実践するとともに すべての区民が個性ある人間として尊重され 生活の向上にむけた主体的な社会参加の機会が保障される福祉の充実が必要です

板橋区及び板橋区民は 区民憲章のもとに生きがいとゆとりをもった健康な生活がおくれるようともに協力して 生涯を通じた健康づくりと福祉のまちづくりをめざして ここに健康福祉都市を宣言します

平成8年4月1日

ゼロカーボンいたばし2050

近年、世界中で地球温暖化による異常気象が発生し、日本においても、これまで経験したことのない集中豪雨や強大化した台風などにより、甚大な被害が発生しています。このまま地球温暖化が進むと、その影響は様々な場面で顕在化し、ますます深刻化していくことが科学的に示されており、世界は今、気候非常事態に直面しています。

板橋区は、人と緑を未来へつなぐスマートシティを推進し、持続可能な社会を構築するため、気候非常事態を宣言し、あらゆる主体と連携・協働して社会全体の自主的な行動変容を促すとともに、エコロジー、エネルギー、エコノミーが調和した取組により、2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロをめざすことをここに表明します。

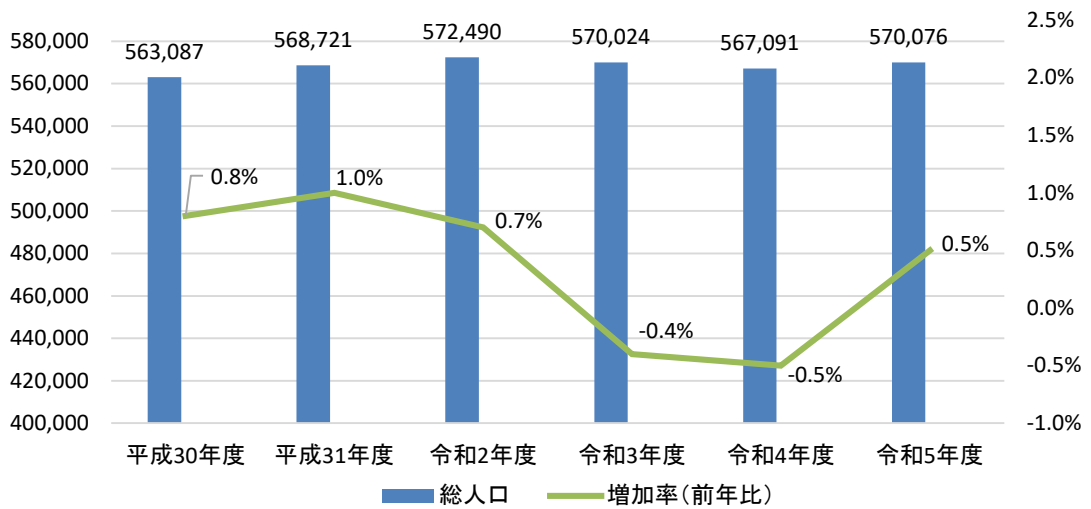
- 1 エネルギーの効率的な利用をすすめ、再生可能エネルギーを最大限活用するまちづくりに貢献します。
- 2 環境配慮型製品やサービスの普及に努め、限りある資源の循環的な利用をすすめます。
- 3 持続可能な森林の整備と適正に管理された森林資源の活用を推進するとともに、緑と調和したまちづくりに取り組みます。
- 4 スマートインフラやデジタルトランスフォーメーションを積極的に活用し、地球環境を考えた持続可能な活動を実践します。
- 5 区民・事業者をはじめとしたオール板橋の協働により、気候変動の影響による被害を防止・軽減し、安心・安全な社会の構築に貢献します。

令和4年1月26日

人 口

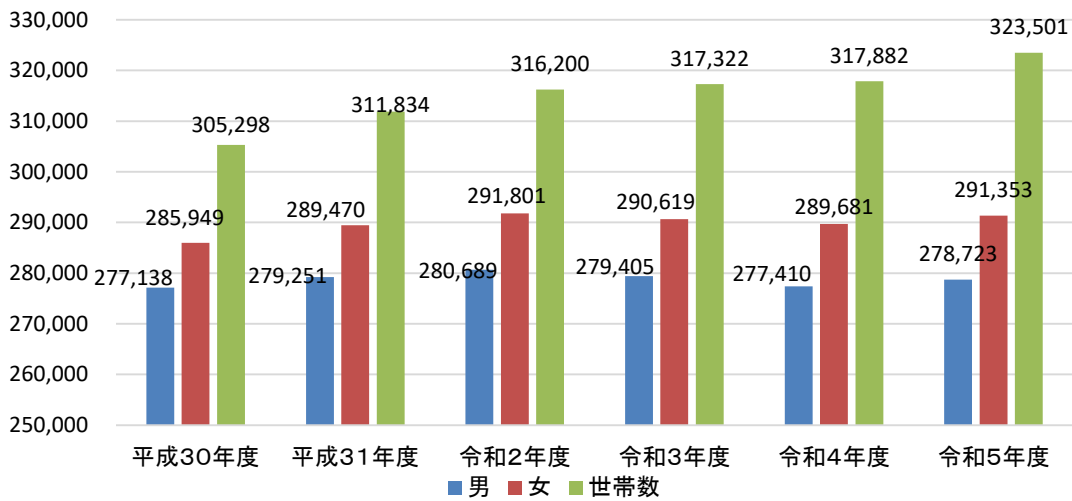
1 住民基本台帳人口の推移

(各年4月1日)



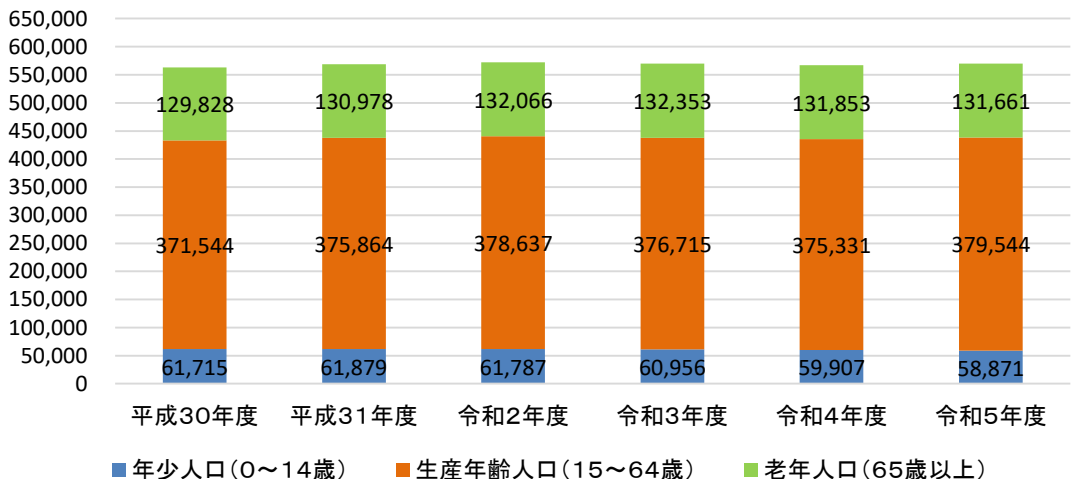
2 男女及び世帯数

(各年4月1日)

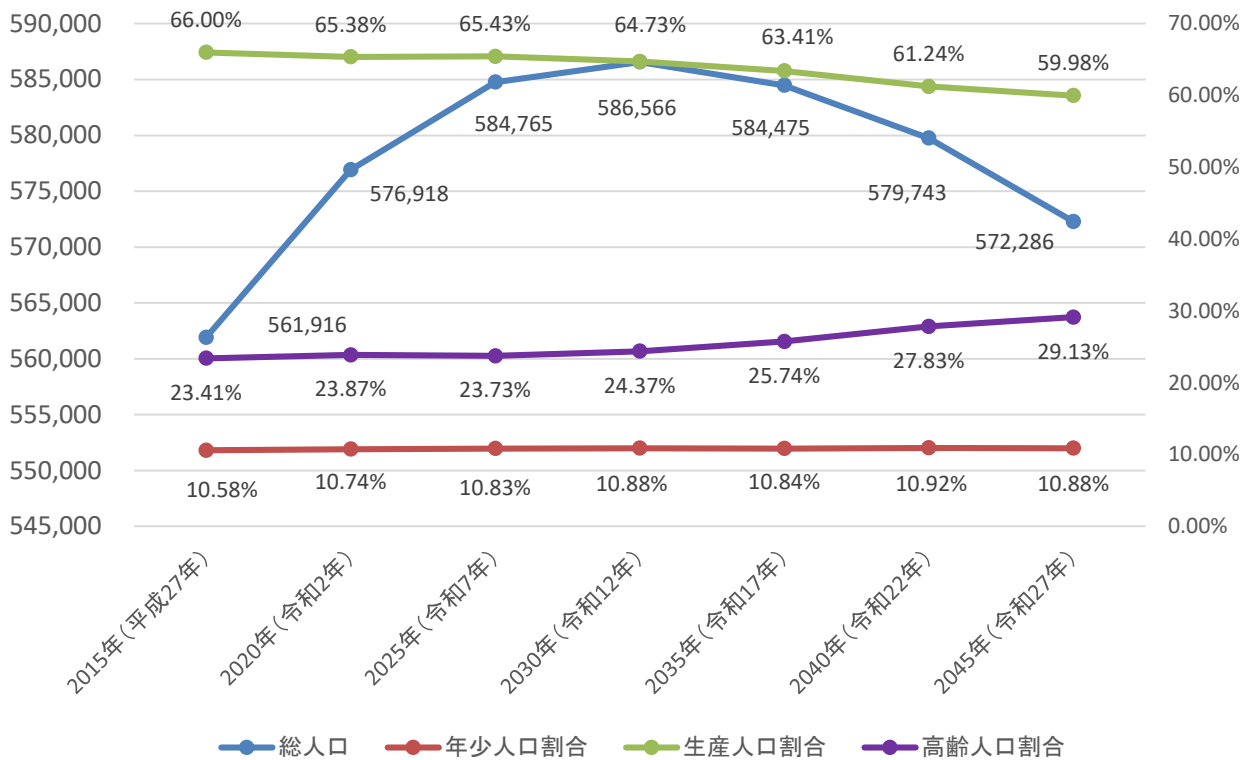


3 階層別人口構成

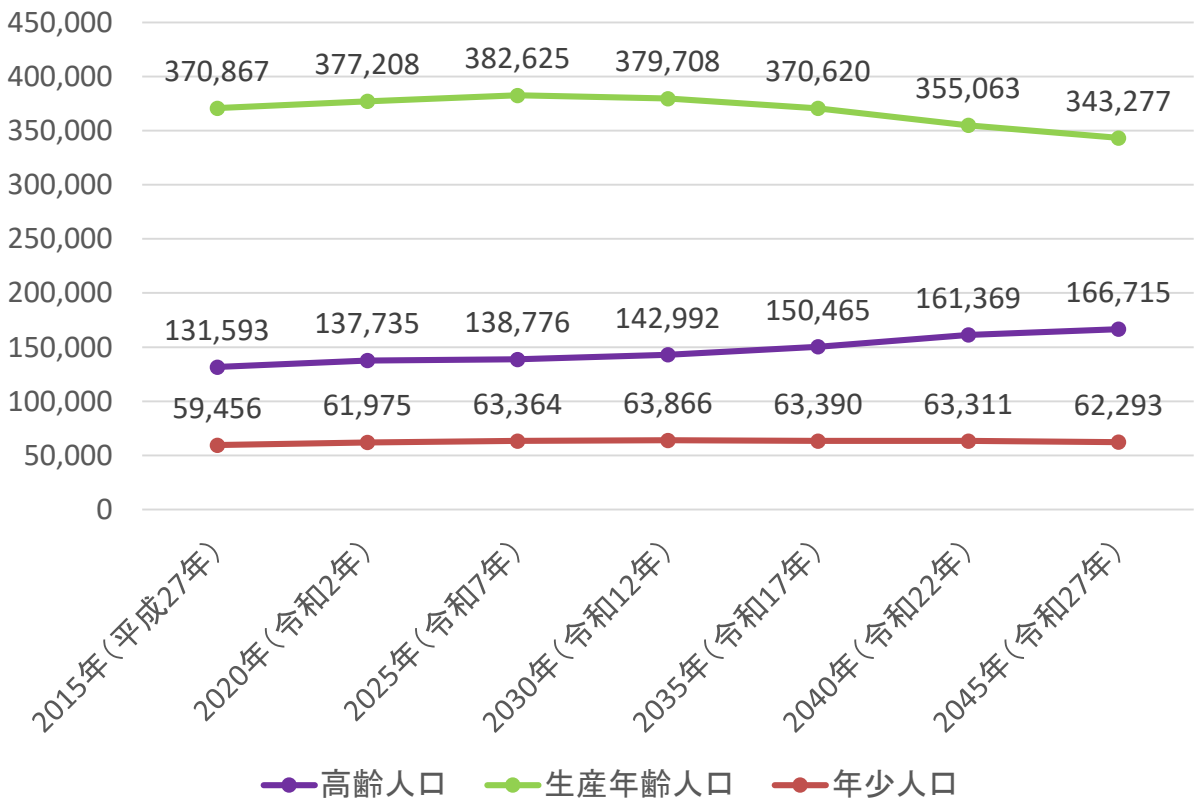
(各年4月1日)



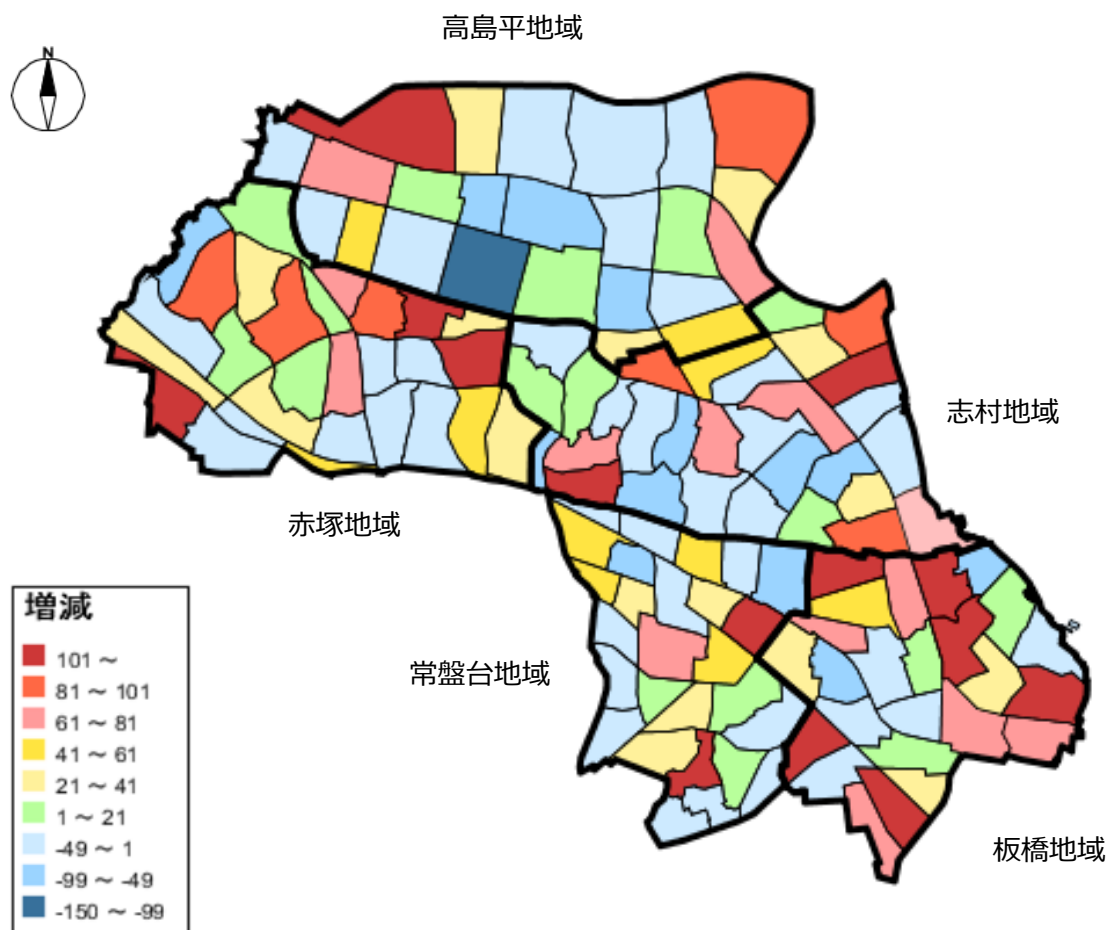
4 将来の総人口と年齢3区分別人口割合の長期的見通し



5 年齢3区分別人口の長期的見通し



6 地域別人口増減数



各年4月1日

	令和4年	令和5年	増減
板橋地域	129,396	130,469	1,073
志村地域	128,415	128,958	543
常盤台地域	86,576	86,620	44
赤塚地域	118,220	118,892	672
高島平地域	104,484	105,137	653
合計	567,091	570,076	2,985

※町丁目別の人口データは以下のリンクをご参照ください

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kusei/shiryo/toukei/jinko/chocho/index.html>

7 国籍別外国人住民数

(各年1月1日)

単位：人)

国籍	令和3年	令和4年	令和5年
総数	27,254	25,663	28,372
中国	14,436	13,188	14,382
韓国・朝鮮	3,448	3,289	3,364
ベトナム	1,731	1,658	1,783
フィリピン	1,563	1,502	1,503
ネパール	1,261	1,334	1,688
台湾	969	919	987
ミャンマー	399	475	703
米国	372	358	382
タイ	344	326	350
フランス	265	272	329
その他	2,466	2,342	2,901

国勢調査人口

(令和2年10月1日)

【人口】 584,483人(対前回は：22,567人増)

男：286,179人

女：298,304人

【世帯総数】 314,446世帯

【人口密度】 18,140.4人/km²

	世帯数	一般世帯比 (%)
高齢者世帯 (夫婦とも65歳以上)	20,220	6.4
高齢単身者世帯	37,998	12.1
核家族世帯 (夫婦又は親子)	130,904	41.6
1人の一般世帯	170,849	54.3

※施設等の世帯は含まず

※延世帯数のため、世帯総数とは一致しない

議 会

- 議員数及び会派名（令和5年5月8日）
 【条例定数】46人 【現員数】46人
 板橋区議会自由民主党議員団（16） 板橋区議会公明党（10）
 民主クラブ(立憲民主党・国民民主党・社会民主党)（7）
 日本共産党板橋区議会議員団（7） 日本維新の会板橋区議会議員団（2）
 いたばし未来会議（2） 参政党（1） 無所属議員（1）
- 開会状況（令和4年1月1日～令和4年12月31日）
 【定例会】開会回数…4回 会期日数…111日
 【臨時会】 “ …3回 “ … 3日
- 請願・陳情受理件数（令和4年1月1日～令和4年12月31日）
 47件
- 議案（令和4年1月1日～令和4年12月31日）
 109件

5 委員会

(1) 常任委員会（令和5年5月25日）

企画総務委員会	委員10人
区民環境委員会	9人
健康福祉委員会	9人
都市建設委員会	9人
文教児童委員会	9人

(2) 特別委員会（令和5年5月25日）

ブランド戦略推進調査特別委員会	12人
介護支援調査特別委員会	12人
災害対策調査特別委員会	11人
ゼロカーボンシティ推進調査特別委員会	11人

(3) 議会運営委員会（令和5年5月25日）

議会運営委員会	8人
---------	----

職 員

1 職員数

区長事務部局	3,243人(39)	<105>
教育委員会	208人(6)	<4>
学校	103人	<1>
その他行政委員会	42人(1)	<1>
合計	3,596人(46)	<111>

2 階層別人員

部長級	22人
課長級	83人
係長級	873人(3)
一般職員	2,618人(43)
合計	3,596人(46)

※職員数は、令和5年4月1日現在の現員数である。

また、（ ）内は休職者の、< >内は育児休業者のそれぞれの外数で定数外職員である。

- 男女別比率（特別職は除く）
 男性：46.3% 女性：53.7%
- 平均年齢
 40.3歳
- 職員定数（条例定数）の推移

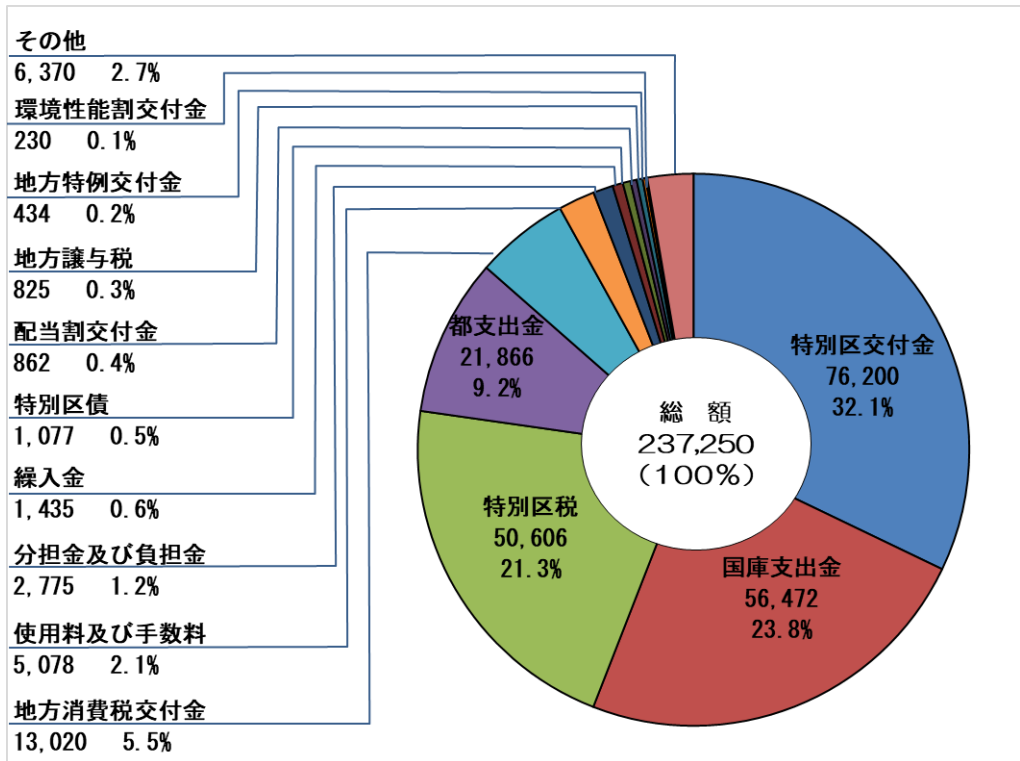
年 度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員定数	3,476	3,476	3,476	3,587	3,600

財 政

1 歳入

(1) 令和5年度一般会計当初予算 歳入予算額・構成比

(単位：百万円)



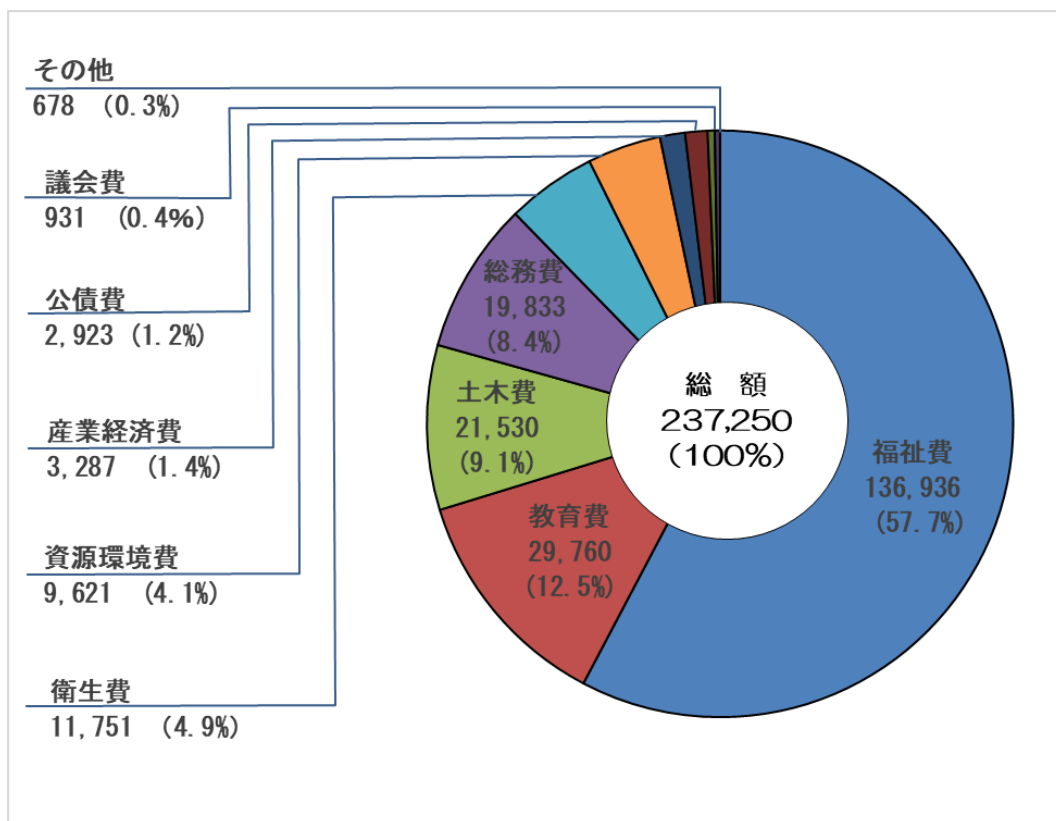
(2) 歳入予算前年度比較

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
特別区税	50,606	21.3	48,029	20.9	2,577	5.4
地方譲与税	825	0.3	818	0.4	7	0.9
配当割交付金	862	0.4	791	0.3	71	9.0
地方消費税交付金	13,020	5.5	10,600	4.6	2,420	22.8
環境性能割交付金	230	0.1	207	0.1	23	11.1
地方特例交付金	434	0.2	458	0.2	△24	△5.2
特別区交付金	76,200	32.1	71,200	31.0	5,000	7.0
分担金及び負担金	2,775	1.2	2,833	1.2	△58	△2.0
使用料及び手数料	5,078	2.1	5,335	2.3	△257	△4.8
国庫支出金	56,472	23.8	58,266	25.4	△1,794	△3.1
都支出金	21,866	9.2	20,622	9.0	1,244	6.0
繰入金	1,435	0.6	2,853	1.2	△1,418	△49.7
特別区債	1,077	0.5	1,667	0.7	△590	△35.4
その他	6,370	2.7	6,111	2.7	259	4.2
歳入合計	237,250	100	229,790	100	7,460	3.2

2 歳出

(1) 令和5年度一般会計当初予算 歳出(目的別) 予算額・構成比 (単位:百万円)



(2) 歳出予算(目的別) 前年度比較 (単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
議 会 費	931	0.4	909	0.4	22	2.5
総 務 費	19,833	8.4	20,816	9.1	△ 983	△ 4.7
福 祉 費	136,936	57.7	133,111	57.9	3,825	2.9
衛 生 費	11,751	4.9	13,137	5.7	△ 1,386	△ 10.6
資 源 環 境 費	9,621	4.1	9,117	4.0	504	5.5
産 業 経 済 費	3,287	1.4	2,701	1.2	586	21.7
土 木 費	21,530	9.1	19,873	8.6	1,657	8.3
教 育 費	29,760	12.5	26,846	11.7	2,914	10.9
公 債 費	2,923	1.2	2,571	1.1	352	13.7
そ の 他	678	0.3	709	0.3	△ 31	△ 4.4
歳 出 合 計	237,250	100	229,790	100	7,460	3.2

3 財政規模

(1) 財政規模の前年度比較 当初予算ベース

(単位：百万円)

区	分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一	般 会 計	237,250	229,790	7,460	3.2%
特 別 会 計	国民健康保険事業	55,830	55,890	△60	△0.1%
	介護保険事業	46,373	45,207	1,166	2.6%
	後期高齢者医療事業	14,249	13,509	740	5.5%
	東武東上線連続立体化事業	440	150	290	193.3%
合	計	354,142	344,546	9,596	2.8%

(2) 財政規模の推移 当初予算ベース

(単位：百万円)

区	分	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一	般 会 計	216,270	221,910	220,940	229,790	237,250
		3.3%	2.6%	△0.4%	4.0%	3.2%
特 別 会 計	国民健康保険事業	56,540	54,970	52,820	55,890	55,830
		△4.4%	△2.8%	△3.9%	5.8%	△0.1%
	介護保険事業	41,400	43,820	44,070	45,207	46,373
		4.5%	5.8%	0.6%	2.6%	2.6%
	後期高齢者医療事業	12,007	12,231	12,460	13,509	14,249
		4.2%	1.9%	1.9%	8.4%	5.5%
	東武東上線連続立体化事業	20	122	90	150	440
		皆増	510.0%	△26.2%	66.7%	193.3%
合	計	326,237	333,053	330,380	344,546	354,142
		2.1%	2.1%	△0.8%	4.3%	2.8%

※上段は金額、下段は対前年度比伸び率

区民が支払う1万円の使われ方

①	子どもたち、障がいがある方、所得が低い方などのために〔福祉費〕	4,855円
②	学校、幼稚園などの教育関係に〔教育費〕	1,690円
③	まちの行事、防災、集会施設、区役所の管理などに〔総務費〕	1,182円
④	道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに〔土木費〕	770円
⑤	ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに〔資源環境費〕	573円
⑥	予防接種、健康診査、健康福祉センターの運営などに〔衛生費〕	449円
⑦	中小企業の振興や農業振興などのために〔産業経済費〕	199円
⑧	特別区債（借入金）の返済に〔公債費〕	177円
⑨	区議会の運営に〔議会費〕	64円
⑩	基金の積立や、災害など緊急時の予備などに〔諸支出金〕〔予備費〕	41円

教 育 ・ 文 化

1 学校

(1) 区立学校数などの推移 (各年5月1日)

() 内は知的障がい特別支援学級で外数

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分				
小学校	校数	51	51	51
	学級数	749 (36)	768 (37)	781 (39)
	在籍者数	23,280 (257)	23,386 (261)	23,345 (282)
中学校	校数	22	22	22
	学級数	266 (25)	265 (25)	267 (26)
	在籍者数	9,098 (165)	9,170 (179)	9,162 (181)
特別支援学校	校数	1	1	1
	学級数	4	4	7
	在籍者数	17	24	32
幼稚園	園数	1	1	1
	学級数	4	5	5
	在園者数	37	47	56

(2) 区内私立学校数などの推移 (各年5月1日)

年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
区分				
小学校	校数	1	1	1
	学級数	18	18	18
	在籍者数	665	673	675
中学校	校数	5	5	5
	学級数	63	64	65
	在籍者数	2,214	2,256	2,299
幼稚園	園数	32	32	32
	学級数	213	208	199
	在園者数	5,250	4,804	4,320

(3) 令和5年度の状況(令和5年5月1日)

()内は知的障がい特別支援学級
 【 】内はSTEP UP教室
 []内は難聴・言語障がい通級指導学級
 < >内は日本語学級(通級)

区分		学校数	学級数 () 【 】 [] < > は外数		児童・生徒数 () 内のみ外数	
小学校	区立	51	781	(39) 【-】 [10] <7>	23,345	(282) 【690】 [132] <104>
	私立	1	18		675	
中学校	区立	22	267	(26) 【-】 <3>	9,162	(181) 【208】 <42>
	私立	5	65		2,299	
特別支援学校	区立	1	7		32	
幼稚園	区立	1	5		56	
	私立	32	199		4,320	

※ STEP UP教室(特別支援教室)は、拠点校から各校へ巡回指導を行うため、学級数は該当なしとする。

【特別支援学校】

都立・国立：4校 児童・生徒数：968人

【高校】

都立：6校 生徒数：4,213人
 私立：6校 生徒数：5,824人

【専修学校】

12校

【各種学校】

4校

【大学】

3校

【短期大学】

2校

※大学、短期大学は、令和4年度学校基本調査

2 施設利用状況

(1) 施設利用状況

(令和4年度)

施設名	利用者(総数)	内訳
生涯学習センター(2カ所)	117,888人	(大原) 62,384人 (成増) 55,504人
美術館	36,346人	
郷土資料館	30,439人	(小中高生) 4,674人 (一般) 25,765人
郷土芸能伝承館	10,905人	
榛名林間学園	5,753人	(こども) 4,489人 (おとな) 1,264人
教育科学館	166,336人	内プラネタリウム観覧者 33,208人
八ヶ岳荘	14,821人	内キャンプ施設利用者 1,347人
図書館(館外貸出)	3,054,607冊	(児童) 1,132,817冊 (一般書) 1,921,790冊
小豆沢体育館	257,504人	※室内競技場、武道場、プール、 トレーニングルーム、会議室、多 目的室の利用者の計(団体貸切を 含む)
赤塚体育館	152,042人	
植村記念加賀スポーツセンター	235,960人	
上板橋体育館	217,648人	
高島平温水プール	117,123人	

(2) 体育施設別(団体貸切含む)

(令和4年度)

施設名	利用者(総数)	施設名	利用者(総数)
室内競技場	221,607人	武道場	52,079人
プール	339,447人	トレーニングルーム	320,072人
会議室	27,503人	多目的室	19,569人
和弓場	12,996人	洋弓場	5,266人
野球場	258,476人	庭球場	133,239人
サッカー場	63,357人	陸上競技場	42,650人
フットサル場	9,817人	少年運動場	20,146人

福 祉

1 高齢者福祉

(1) 区内高齢者入所施設現況 (令和5年4月1日)

【特別養護老人ホーム】

区 分	施 設 名	定 員
社会福祉法人	みどりの苑	80人
	いずみの苑	105人
	加賀さくらの杜	130人
	ケアポート板橋	105人
	ケアタウン成増	80人
	ブルーポピー	170人
	若木ライフ	90人
	マイライフ徳丸	84人
	音羽台レジデンス	95人
	板橋の里 英智園	66人
	東京武蔵野ホーム	69人
	あずさわの里	110人
	クローバーのさとイムスホームカウピリ板橋	200人
	オーネスト成増	120人
	三園の里	90人
	ゆめの園りあん若葉	120人
ケアホーム板橋	200人	
サニーヒル板橋	107人	

【介護老人保健施設】

区 分	施 設 名	定 員
医療法人	エーデルワイス	100人
	蓮根ひまわり苑	120人
	志村さつき苑	100人
	プリムローズ	100人
	板橋ロイヤルケアセンター	150人
	赤塚園	120人
	浮間舟渡園	193人
	クローバーのさと イムスケア カウピリ板橋	88人
	紅梅園	154人
公益財団法人	シルバーピア加賀	200人

(2) 施設利用状況 (令和4年度)

施設名	施設数	利用者数
ふれあい館	5	194,226人

(3) 高齢者相談施設 (令和5年4月1日)

施設名	施設数
おとしより保健福祉センター おとしより相談センター (地域包括支援センター)	1 19

(4) 板橋区シルバー人材センター

(各年度末)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録会員数	2,971	3,090	2,970
年間就業実人数 (人)	2,302	2,348	2,266
年間就業延人員 (人日)	271,933	274,636	271,079

(5) シニアクラブ (旧老人クラブ)

(各年度4月1日)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
クラブ数	129	128	125
会員数	10,399	9,907	9,561
加入率 (対60歳以上人口)	6.5%	6.1%	5.9%
60歳以上人口	159,365	161,478	162,349

(6) ウェルネススペース

(年度末)

区分 \ 年度	令和4年度
施設数	4
延利用人数	3,040

2 障がい者福祉

(令和5年10月1日)

区分	施設名	設置年月日	生活介護	就労継続支援B型	その他	
区立施設	加賀福祉園	昭和47年4月1日	定員25人	定員60人	児童発達支援センター 定員30人	
	小茂根福祉園	昭和57年4月1日	定員40人	定員30人		
	高島平福祉園	昭和61年6月25日	定員36人	定員30人		
	高島平福祉園分場	平成13年4月1日		定員20人		
	蓮根福祉園	平成元年4月1日		定員60人		
	前野福祉園	平成3年4月1日		定員30人		
	赤塚福祉園	平成5年4月1日	定員60人	定員40人		
	徳丸福祉園	平成9年4月1日	定員90人	定員40人		
	小豆沢福祉園	平成13年4月1日	定員54人			
	三園福祉園	平成23年6月1日	定員40人		重症心身障害者 通所事業 (定員内数10人)	
	障がい者福祉センター	昭和61年6月25日	地域活動支援センター・相談支援事業 障がい者虐待防止センター・基幹相談支援センター			
	赤塚ホーム	平成5年4月1日	緊急一時保護 定員6人			
令和5年10月1日		短期入所 定員2人				

手帳所持者数 (各年度4月1日)	区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	身体障害者手帳	18,536	18,360	18,555
	愛の手帳	4,251	4,359	4,440
	精神障害者手帳	5,547	6,076	6,575

3 児童福祉

(1) 児童施設数・定員の推移

(各年度4月1日)

区分 \ 年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
区立保育所	施設数	38	38	38	38
	定員	3,679	3,679	3,679	3,613
私立保育所	施設数	96	100	103	104
	定員	8,374	8,894	8,914	8,989
あいキッズ	施設数	51※	51※	51※	51※
	定員	-※	-※	-※	-※

※板橋区放課後対策事業「あいキッズ」では、文部科学省の全児童を対象とする「放課後子ども教室事業」と子ども家庭庁の就労家庭等の児童を対象とする「放課後児童健全育成事業」とを一体型として運営しています。あいキッズの定員はありません。

(2) 現況

(令和5年4月1日)

施設等	数	定員等	備考
児童館	26	443, 307	利用人員(令和4年度実績)
家庭福祉員	30	133	下赤塚・向原・前野町・北野ベビールーム含む
病児・病後児保育	4	21	いわた医院、板橋区医師会病院、 帝京大学医学部附属病院、 キッズタウンむかいほら保育園
認証保育所	12	410	
認定こども園	3	625	地方裁量型、幼稚園型
小規模保育	41	698	
子ども家庭総合支援センター	1	3, 371	相談受理件数(令和4年度実績)
母子生活支援施設	1	20世帯	区立1施設
入院助産施設	3	36	豊島病院、板橋区医師会病院、板橋中央総合病院
定期利用保育	2	13	おやこ舎あやとり、平和保育園
事業所内保育	6	73	地域枠
空き保育室	3	7	新規開設私立保育所の空き保育室利用

4 低所得者福祉

区分	施設名
宿所提供施設	小豆沢荘(特別区人事・厚生事務組合)
宿所提供施設・更生施設	ふじみ(社会福祉法人 新栄会)

5 生活保護

(各年度3月月中)

区分 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保護世帯数	14, 429	14, 419	14, 466
被保護人員	18, 192	17, 976	17, 865
保護率 (23区内の順位)	3.13% (3位)	3.10% (3位)	3.07% (3位)
世帯比	4.57%	4.59%	4.54%
23区平均保護率	2.15%	2.12%	2.08%

6 自立支援センター(路上生活者対策事業)

板橋寮(特別区人事・厚生事務組合)

7 民生・児童委員(令和5年4月1日)

定数: 536人(内35人は主任児童委員)

保 健 ・ 医 療

1 施設

(令和5年4月1日 病院数・病院ベッド数は令和5年6月1日現在)

区 分	施設数	ベッド数
病 院	4 1	9, 5 1 3
診 療 所	4 0 3	7 8
歯科診療所	3 3 2	0

区 分	施設数
救急医療機関	2 2
休日診療実施数	7 (医科6、歯科1)
板橋区平日夜間応急こどもクリニック	1
保健所	1
健康福祉センター	5

2 健康診査受診状況

(1) 健康診査

(令和4年度)

(単位：人)

国民健康保険 特定健康診査	後期高齢者 医療健康診査	区民一般健康診査		
		一括実施	同時実施	単独実施
3 4, 0 9 9	3 3, 7 9 4	6, 7 2 7	3, 6 9 7	1 3

※区民一般健康診査の同時実施・単独実施は、加入している社会保険等が実施する特定健康診査と同時に又は別途で追加検査項目を受診した者

(2) がん検診

(令和4年度)

(単位：人)

胃がん (エックス線検査)	子宮がん	肺がん	乳がん
2, 9 1 9	9, 5 9 1	3, 6 9 3	6, 6 2 5

前立腺がん	大腸がん	喉頭がん	胃がんリスク
4, 3 1 3	7 1, 0 7 8	9 8 8	3, 0 1 0

胃がん (内視鏡検査)
1, 2 5 3

都 市 整 備

1 用途地域

(令和5年4月28日告示)

区 分	面 積 (h a)	構 成 比 (%)
第一種低層住居専用	190.4	5.9
第一種中高層住居専用	1,008.6	31.4
第二種中高層住居専用	3.1	0.1
第一種住居	546.5	17.0
第二種住居	60.7	2.0
準住居	46.1	1.4
近隣商業	248.6	7.7
商業	176.3	5.5
準工業(うち二特工)	582.9(109.4)	18.2(3.4)
工業(うち一特工)	76.4(29.1)	2.4(0.9)
(うち都市型産業育成地区)	(47.3)	(1.5)
工業専用(うち都市型産業育成地区)	86.8(21.8)	2.7(0.6)
指定無(市街化調整区域の河川)	182.6	5.7

2 高度地区

(平成5年4月28日告示)

区 分	面 積 (h a)	構 成 比 (%)
第一種高度地区	190.4	5.9
10m第一種高度地区	28.7	0.9
17m第一種高度地区	2.2	0.1
第二種高度地区	0.1	0.0
17m第二種高度地区	590.2	18.4
22m第二種高度地区	652.8	20.3
30m第二種高度地区	412.4	12.9
35m第二種高度地区	13.7	0.4
第三種高度地区	0.2	0.0
22m第三種高度地区	11.8	0.4
30m第三種高度地区	215.9	6.7
35m第三種高度地区	480.9	15.0
40m第三種高度地区	11.5	0.4
45m第三種高度地区	40.5	1.3

区 分	面 積 (h a)	構 成 比 (%)
1.7m 高度地区	3.2	0.1
2.2m 高度地区	55.5	1.7
3.0m 高度地区	124.6	3.9
3.5m 高度地区	6.8	0.2
4.0m 高度地区	61.4	1.9
4.5m 高度地区	67.9	2.1
6.0m 高度地区	38.6	1.2
指定無	199.7	6.2
(最低限高度地区)	(158.9)	(5.0)

3 防火・準防火地域

(令和5年4月28日告示)

区 分	面 積 (h a)	構 成 比 (%)
防火	355.4	11.1
準防火	2,671.0	83.2
指定無	182.6	5.7
計	3,209.0	100.0

4 建築確認申請の推移 (民間確認検査機関分含む)

(各年度末)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件 数	1,479	1,454	1,395

土 木

1 道路

(令和5年4月1日)

種 別	延 長 (m)	舗 装 率 (%)
国 道	17,202	100.0
都 道	27,219	100.0
自動車専用道	12,631	100.0
区 道	683,140	100.0
計	740,192	100.0

※区道以外は令和4年4月1日現在

2 橋りょう

(令和5年4月1日)

種 別	橋 数
国 橋	11
都 橋	12
区 橋	62
計	85

※区橋については暗渠化したものを含まず。

3 歩道

(令和5年4月1日)

延 長 (m)
144,845

※区道に設置されている歩道を表示

4 河川

(令和5年4月1日)

河 川 名	管理区分	延 長 (m)
荒 川	国	3,950
新河岸川	都	6,280
石神井川	区	5,800
白子川	区	1,460
河川総延長		17,490

5 自転車対策

(1) 駅周辺1日当たりの自転車等放置台数

611台 (令和5年10月調査)

(2) 放置自転車・バイク撤去台数

5,697台 (令和4年4月～令和5年3月)

(3) 自転車駐車場

(令和5年4月1日)

種 別	箇所数	収容可能台数 (台)
区立 (有料)	70	20,805

6 公園

(1) 板橋区の都市公園・緑地の現況

(令和5年4月1日)

種 別		設置数	面 積 (㎡)
区 立	公 園	339	744,002.44
	緑 地	3	678,081.77
都立公園		4	462,479.86
計		346	1,884,564.07

※公園の中に児童遊園を含む

※都立公園面積は、区内部分に係る公園面積とする。

(2) 公園率

5.85% (令和5年4月1日)

※区面積に対する都市公園（都立公園を含む）の占める割合

(3) 特色のある公園、施設等

(令和5年4月1日)

種 別	概 要 等
赤塚植物園	針葉樹・果樹・桜・椿・水湿性植物の観賞、四季の道、万葉薬用園、農業園等
遊び場	11か所 (10,498.89㎡)
市民緑地	2か所 (1,863.74㎡)
その他の公園等	交通公園(2)、つり堀公園、水車公園、竹の子公園、こども動物園、こどもの池等

7 緑被地等状況

(令和2年3月)

種 別		面 積 (ha)	構 成 比 (%)	
自然面積		790.6	24.6	
内 訳	緑被地面積		623.0	19.4
	内 訳	樹木被覆地	436.4	13.6
		草 地	158.1	4.9
		農 地	18.8	0.6
		屋上緑化	9.8	0.3
	裸 地		98.5	3.1
	水 面		69.1	2.2
人工面積		2,426.4	75.4	
計		3,217.0	100.0	

※1「板橋区緑地・樹木の実態調査X（調査は5年毎、令和2年3月現在）」による

※2 小数第2位で四捨五入しているため集計値が合わない場合がある。

環境政策

1 現況（令和5年4月1日）

（1）環境監視システム

測定室 8か所

区 6か所（赤塚溜池公園、舟渡小学校、北野小学校、上板橋小学校、相生町、三園）
都 2か所（板橋区氷川町、中山道大和町）

（2）環境マネジメントシステム

平成11年2月17日 ISO14001（国際規格）を認証取得

登録証番号 JQA-EM0333

平成13年12月21日 区立小中学校、幼稚園を適用範囲に含む

平成15年12月19日 清掃事務所を適用範囲に含む

これにより、区内の全ての区の施設が適用範囲に含まれました

（3）施設利用状況（令和5年4月1日）

施設名	年間利用者数（人）	展示概要
熱帯環境植物館	122,830	東南アジアの熱帯雨林の展示、ミニ水族館、企画展示コーナー等
エコポリスセンター	139,897	視聴覚ホール、環境学習室、環境情報資料室、環境実験室等

資源循環推進

1 ごみ及び資源の回収量の推移

（単位：t）

種別		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政回収	分別回収	可燃ごみ	102,883	100,102	97,064
		不燃ごみ	3,393	2,977	2,634
		粗大ごみ	4,260	4,694	4,630
		資源	14,207	14,103	13,833
		小計	124,743	121,876	118,161
	持込ごみ	28,125	28,973	30,020	
	拠点回収	215	245	245	
自主回収	集団回収	12,223	11,867	10,855	
	商店街・オフィスリサイクル等	188	198	190	
合計			165,494	163,159	159,471

※持込ごみは23区のマニフェストによる按分の量によるもので、いずれも区内発生量と一致しません

2 資源の割合の推移

(単位：t)

種別		年度		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
回収 総 計	ごみ量計 a (可燃・不燃・粗大・持込)	138,661	136,746	134,348
	資源量計 b (資源・拠点・集団・商店街等)	26,833	26,413	25,123
	資源の割合 (%) $b / (a + b)$	16.21	16.19	15.75

3 現況 (令和5年4月1日)

(1) 集積所数

25,300か所

(2) 拠点回収

【紙パック】229か所

【乾電池】252か所

【廃食用油】12か所

【古着・古布】14か所

【食品用トレイ・ボトル容器】86か所

【使用済小型家電】13か所

(3) 集団回収

【登録団体】893団体 271,025世帯

(4) 商店街及びオフィス古紙回収

【参加商店街】21商店街

【オフィス会員数】174事業所

(5) 路上禁煙地区の指定

区内8地区

大山駅・板橋区役所周辺地区、上板橋駅周辺地区、成増駅周辺地区、
板橋駅・新板橋駅周辺地区、ときわ台駅周辺地区、高島平駅周辺地区、
東武練馬駅周辺地区、志村坂上駅周辺地区

4 関連施設

(1) リサイクル事業施設

リサイクルプラザ

①ごみ減量・リサイクル普及啓発施設

②びん・缶資源化施設 (選別・圧縮)

(2) 清掃事業施設

板橋東清掃事務所

志村清掃事業所 (清掃車両係) ※直営収集車の運営管理

板橋西清掃事務所

西台中継所 (西台粗大ごみセンター)

板橋清掃工場 (東京二十三区清掃一部事務組合)

防 災

1 防災センター

(1) 設置

昭和62年2月1日（平成26年11月9日 本庁舎南館へ移転）

(2) 目的

区民の生命と財産の安全を確保するため、コンピュータを導入し、情報の迅速かつ正確な収集・分析・蓄積を図る。

(3) 施設内容

気象観測システム	区内に配置した各気象観測機器（雨量計13か所・水位計8か所・河川ライブカメラ7か所・気象観測装置1か所）から気象観測情報を収集し、防災危機管理課、土木計画・交通安全課、土木サービスセンター、赤塚支所（防災情報室）において常時監視を行う。 【区民等への情報提供】専用ホームページや板橋区防災メール配信システムを整備し、常時情報提供を行っている。また、災害時の避難情報（高齢者等避難や避難指示など）を緊急速報（エリア）メールにより配信する。
無線通信システム	防災行政無線デジタル移動通信システム187局、デジタルMCA無線システム177局、同報無線170局を使って、災害時の情報収集及び伝達を無線（音声）で行う。
防災対策支援システム	コンピュータを利用して、災害情報の集計・蓄積を行い、平常時には災害を想定した訓練などに利用され、また、災害時にはこれらの情報から迅速・的確な各種応急対策を行う。
映像・音響システム	災害対策本部室に大型スクリーン（108インチ）2台等を設置し、防災センター内の情報伝達を速やかに効率よく行う。
防災カメラシステム	区内2か所に高性能全天候型高所カメラを配備し、防災センターにおいて遠隔操作を行い、区全域の災害監視を行う。各防災カメラの映像情報については、防災センターにおいて一元管理を行う。映像情報について、防災センター内において大型プロジェクター等で投影し、さらに赤塚支所（防災情報室）及び消火活動にあたる板橋・志村消防署に映像情報を提供し、情報の共有化を図る。

2 現況（令和5年4月1日）

(1) 備蓄倉庫・無線

【備蓄倉庫】 125か所

【防災行政無線】

移動系（デジタル）

基地局： 1局

移動局：186局

同報系（デジタル）

親局： 2局

子局：165局

中継局： 1局

再送信子局：2局

【デジタルMCA無線】

半固定局： 32局（統制局2局及び簡易指令局1局含む）

携帯局：141局

車載局： 4局

(2) 災害見舞金（令和4年度）

【火災】 24件 被害世帯…41世帯

【自然災害】 0件 被害世帯…0世帯

3 災害時における相互援助等協定締結自治体

(1) 相互援助協定

No.	自治体名	締結年月日	協定内容
1	栃木県日光市（旧栗山村）	平成 7年11月 1日	被災を免れた自治体が物資調達・職員派遣を行う
2	千葉県鴨川市（旧天津小湊町）		
3	群馬県渋川市（旧伊香保町）		
4	茨城県かすみがうら市（旧霞ヶ浦町）		
5	山梨県都留市	平成 7年11月 3日	
6	茨城県桜川市（旧岩瀬町）	平成 8年11月 1日	
7	新潟県田上町		
8	福島県白河市（旧東村）	平成10年 5月12日	
9	山形県最上町	平成14年10月22日	
10	新潟県妙高市（旧新井市）	平成15年10月22日	
11	群馬県高崎市（旧榛名町）	平成19年 8月28日	
12	群馬県沼田市	平成20年 8月27日	
13	山形県尾花沢市	令和 3年11月 4日	

(2) 相互応援協定

No.	自治体名	締結年月日	協定内容
1	埼玉県和光市	平成23年 2月 2日	物資・資器材の提供・職員の派遣等を行う

4 避難場所

- (1) 桐ヶ丘・赤羽台・西が丘地区
- (2) 浮間公園・荒川河川敷緑地一帯
- (3) 高島平二・三丁目地区
- (4) 東京家政大学・加賀中学校一帯
- (5) 公社向原住宅一帯
- (6) 城北中央公園一帯
- (7) 光が丘団地・光が丘公園一帯
- (8) 中台三丁目地区
- (9) 都営幸町アパート一帯
- (10) 新河岸東公園一帯
- (11) 城北公園一帯
- (12) 都営成増五丁目第2アパート一帯

5 地区内残留地区

- (1) 高島平地区

産 業 ・ 経 済

1 産業別事業所・従業者数の推移

(板橋区の統計 令和4年版)

	平成26年		平成28年	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
農業	8	26	4	14
鉱業、採石業、砂利採取業	1	7	-	-
建設業	1,600	11,316	1,507	10,359
製造業	2,115	27,507	1,901	24,275
電気・ガス・熱供給・水道業	12	409	10	213
情報通信業	217	2,789	183	2,718
運輸業、郵便業	762	16,547	683	15,625
卸売業、小売業	4,322	40,533	4,049	39,627
金融業、保険業	235	3,795	217	3,470
不動産業、物品賃貸業	1,661	5,305	1,456	4,877
学術研究、専門・技術サービス業	703	3,601	660	3,309
宿泊業、飲食サービス業	2,558	16,526	2,427	16,223
生活関連サービス業、娯楽業	1,652	8,526	1,565	8,521
教育、学習支援業	655	12,266	560	9,335
医療、福祉	1,882	47,610	1,758	45,025
複合サービス事業	51	1,076	51	1,112
サービス業(他に分類されないもの)	876	11,843	794	10,366
公務(他に分類されるものを除く)	33	3,692
合計	19,343	213,374	17,825	195,069

※平成28年分は、「公務（他に分類されるものを除く）」を除く民営の事業所数及び従業者数を集計している。
また、基準日は平成26年7月1日、平成28年6月1日である。

2 従業者規模別事業所数及び従業者数

(板橋区の統計 令和4年版)

従業者規模	平成26年		従業者規模	平成28年	
	事業所数	従業者数		事業所数	従業者数
1～4人	11,343	24,457	1～4人	10,313	22,207
5～9	3,751	24,614	5～9	3,540	23,279
10～19	2,152	28,961	10～19	2,086	28,202
20～29	821	19,463	20～29	783	18,569
30～49	644	24,194	30～49	516	19,424
50～99	354	23,889	50～99	313	21,444
100～299	188	30,510	100～	223	61,944
300人以上	53	37,286	300人以上		
出向・派遣従業者のみ	37	...	出向・派遣従業者のみ	51	...
合計	19,343	213,374	合計	17,825	195,069

※平成28年分は、民営の事業所数及び従業者数を集計している。また、基準日は平成26年7月1日、平成28年6月1日である。

3 工業の推移

(2020年工業統計調査 従業者4人以上 単位：万円)

区分	令和元年	令和2年
事業所数	559	570
従業者数	14,581	14,208
製造品出荷額等	35,261,953	33,808,928
付加価値額	14,089,677	13,444,524

4 工業の現況

(2020年工業統計調査 従業者4人以上 単位：万円)

項目	板橋区	23区内での順位	23区総計
事業所数	570	6	7,450
従業者数	14,208	2	134,553
製造品出荷額等	33,808,928	2	292,750,069
付加価値額	13,444,524	3	123,435,998

5 商業の推移

(板橋区の統計 令和4年版 単位：百万円)

区分	平成26年	平成28年
商店数	2,968	2,902
・卸売業	830	836
・小売業	2,138	2,066
年間販売額	1,050,245	1,230,809
従業者数	27,188	29,697

※基準日は、平成26年7月1日、平成28年6月1日である。

6 商業の現況

(板橋区の統計 令和4年版 単位：百万円)

項目	板橋区	区部
商店数	2,902	86,582
年間販売額	1,230,808	178,216,243
従業者数	29,697	1,239,446

※基準日は、平成28年6月1日である。

7 農業

(1) 農家数、農業人口、耕地面積の推移

(各年8月1日)

区分 年	農家数・農業人口		経営耕地面積（単位：アール）		
	農家数	農業人口	総面積	耕地形態別	
				畑	樹園地
令和元年	136	235	1,542	1,050	492
令和2年	131	213	1,514	1,028	486
令和3年	120	200	1,358	950	408
令和4年	116	198	1,249	932	317

(2) 農業経営形態

(各年8月1日)

区分 年	生産農家数	販売農家		非販売農家
		専業農家	兼業農家	兼業農家
令和元年	136	0	47	89
令和2年	131	0	46	85
令和3年	120	0	43	77
令和4年	116	0	41	75

(3) 区民農園の現況

(令和5年4月1日)

区分	農園数	区画数	面積 (㎡)
一般	28	1,670	35,645.37
団体	3	14	650.00

住

1 区営住宅 (令和5年4月1日)

名称	戸数
常盤台四丁目第2アパート	24
徳丸一丁目アパート	20
赤塚三丁目アパート	31
徳丸二丁目第2アパート	28
舟渡二丁目第3アパート	50
南常盤台二丁目アパート	32
高島平七丁目アパート	88
舟渡一丁目第2アパート	31
西台三丁目アパート	95
前野町三丁目第2アパート	44
小茂根一丁目住宅	66
志村坂下住宅	86
計	595

宅

2 高齢者住宅 (令和5年4月1日)

名称	戸数
常盤台けやき苑	19
中台けやき苑	28
成増けやき苑	28
桜川けやき苑	30
小豆沢けやき苑	30
大谷口上町けやき苑	23
新蓮根団地 (UR)	33
蓮根三丁目第3 (都住)	15
西台一丁目シルバーピア3号棟 (都住)	20
西台一丁目シルバーピア5号棟 (都住)	19
計	245

3 改良住宅 (令和5年4月1日)

名称	戸数
やよい住宅	10
かみちょう住宅	21
かみちょう住宅 二号館	27
かみちょう住宅 三号館	2
計	60

4 住宅の所有 (令和2年国勢調査報告)

区分	住宅戸数	構成比
持ち家	127,871	41.1
公営・都市機構・公社の借家	24,561	7.9
民営借家	142,388	45.7
給与住宅	11,156	3.6
その他 (間借り)	5,222	1.7
計	311,198	100

情報公開 ・ 個人情報保護

より開かれた区政を実現するとともに、個人情報の保護に努めることにより、区民と区との信頼関係を一層深めるため、公文書の公開、自己情報の開示、その他の情報提供などを行っています。

1 情報公開制度の実施状況

(各年度末・件数)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
公文書の公開請求	1, 979	1, 968	2, 313

2 個人情報保護制度の実施状況

(各年度末・件数)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自己情報の開示等の請求	311	365	398
個人情報を取り扱う業務の登録	405	416	430
特定個人情報等を取り扱う事務の登録	51	51	51

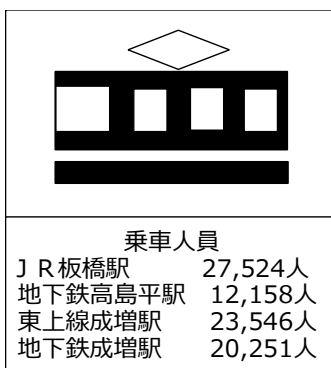
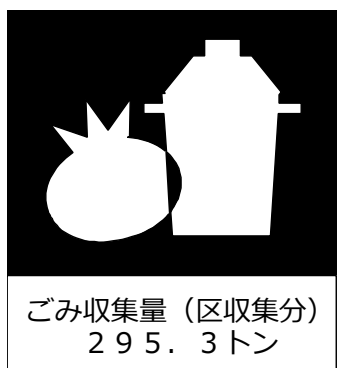
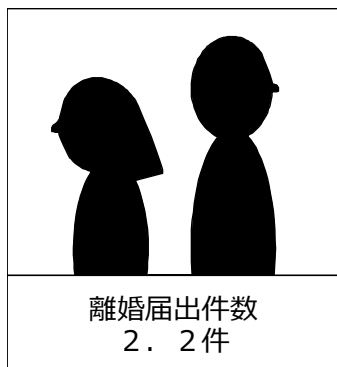
3 区政資料室の利用状況

(各年度末)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政資料貸出 (冊)	37	57	65
視聴覚資料貸出 (点)	0	0	4
有償頒布 (冊)	577	462	571

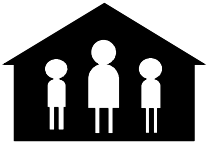
1 日 の 統 計

(令和3年)



- ※ 1. 年間及び年度間の数値を日数で割った数値である。
- 2. 「ごみ収集量」の区収集分とは、「可燃ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」の合計分を指す。
- 3. 「ごみ収集量」「乗車人員」のみ年度で算出している。

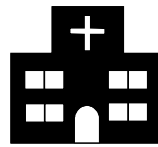
1人、1世帯の統計



世帯人数
1世帯当たり1.8人
(令和5年1月1日)



特別区民税(個人)負担額
1世帯当たり138,358円
1人当たり76,644円
(令和3年度)



医療施設数
408.3世帯当たり
725.5人当たり
1か所
(令和4年6月1日)



ごみ収集量(区収集分)
1世帯当たり0.34t
(令和3年度)



公園面積
1人当たり3.32㎡
(令和4年4月1日)

1. 法改正に伴い、外国人住民が含まれた世帯数・人口で算出した。
2. 「特別区民税(個人)負担額」は令和3年1月1日現在、「ごみ収集量(区収集分)」は令和4年1月1日現在の住民基本台帳による世帯数もしくは人口で算出した。
3. ごみ収集量の「区収集分」とは、「可燃ごみ」「不燃ごみ」「粗大ごみ」の合計分を指す。

各駅別乗車人員

(令和3年度1日平均 単位:人)

JR 埼京線		
板橋	橋	27,524
浮間	舟渡	18,326
計		45,850

東武東上線		
下板橋	橋	6,870
大板橋	山	20,996
ときわ	橋	11,987
ときわ	台	19,022
上板橋	橋	21,126
東武練馬	橋	24,041
下赤塚	橋	6,763
成増	増	23,546
計		134,351

都営地下鉄三田線		
新板橋	橋	12,173
板橋区役所前		14,631
板橋本町		15,232
本蓮沼		10,403
志村坂上		12,768
志村三丁目		13,240
蓮根		8,221
西台		10,735
高島平		12,158
新高島平		4,160
西高島平		5,599
計		119,320

東京メトロ有楽町線		
地下鉄成増		20,251
地下鉄赤塚		16,707
小竹向原		11,828
計		48,786

東京メトロ副都心線		
小竹向原		8,428
計		8,428

1. 一日平均乗車人員は乗車人員を営業日数で割ったもので、端数は四捨五入している。ただし、JR 埼京線は一日平均乗車人員に営業日数を乗じて乗車人員を算出している。
2. 下板橋駅の所在地は、豊島区である。
3. 地下鉄赤塚駅及び小竹向原駅の所在地は、練馬区である。
4. 板橋駅及び浮間舟渡駅の所在地は、北区である。

23区の比較

1 土地と人口

(1) 面積

最大	大田区	61.86km ²
9位	板橋区	32.22km ²
最小	台東区	10.11km ²

※特別区の統計 令和4年版

(2) 人口

最大	世田谷区	916,208人
7位	板橋区	567,214人
最小	千代田区	67,049人

※特別区の統計 令和4年版

(3) 高齢化率

最大	足立区	24.5% (169,573人)
4位	板橋区	23.1% (131,702人)
最小	中央区	14.6% (25,519人)

※特別区の統計
令和5年版 65歳以上の高齢者の割合

(4) 就業者数

最大	世田谷区	393,362人
7位	板橋区	236,641人
最小	千代田区	28,554人

※総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

(5) 合計特殊出生率

最大	中央区	1.31
最小	板橋区	0.92

※東京都福祉保健局
「令和4年区市町村別合計特殊出生率の順位」

(6) 外国人数

最大	新宿区	40,279人
6位	板橋区	28,372人
最小	千代田区	3,353人

※東京都総務局統計部
「住民基本台帳による世帯と人口」
令和5年4月1日

2 住居

(1) 住居総数

最大	世田谷区	521,110戸
7位	板橋区	336,280戸
最小	千代田区	41,700戸

※総務省統計局
「平成30年 住宅・土地統計調査報告」

(2) 1住宅あたりの延べ面積

最大	葛飾区	69.71m ²
18位	板橋区	56.97m ²
最小	豊島区	51.85m ²

※総務省統計局
「平成30年 住宅・土地統計調査報告」

(3) 着工住宅数

最大	世田谷区	8,044戸
5位	板橋区	6,163戸
最小	千代田区	700戸

※東京都都市整備局市街地建築部
「建築統計年報 2022版」

(4) 公共賃貸住宅数

最大	足立区	44,765戸
4位	板橋区	27,039戸
最小	千代田区	1,308戸

※東京都住宅政策本部
「事業概要 令和4年版」

3 道路・公園

(1) 公道延長

最大	世田谷区	1, 187, 175m
7位	板橋区	740, 190m
最小	千代田区	175, 508m

※東京都建設局道路管理部
「東京都道路現況調査 令和4年度」

(2) 道路率

最大	中央区	29.8%
11位	板橋区	18.2%
最小	大田区	12.3%

※東京都建設局道路管理部
「東京都道路現況調査 令和4年度」

(3) 都市公園総数

最大	大田区	509
6位	板橋区	345
最小	千代田区	23

※東京都建設局公園緑地部
「公園調査（令和4年4月1日現在）」

(4) 区民1人あたりの都市公園面積

最大	江戸川区	5.32㎡
8位	板橋区	3.25㎡
最小	豊島区	0.70㎡

※東京都建設局公園緑地部
「公園調査（令和4年4月1日現在）」

4 保健

(1) 医師数

最大	新宿区	5, 033人
4位	板橋区	2, 558人
最小	台東区	478人

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（令和3年度）」

(2) 看護師数

最大	板橋区	8, 093人
最小	台東区	1, 457人

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（令和3年度）」

(3) 病院・一般診療所の病床数

最大	板橋区	9, 798床
最小	台東区	1, 162床

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（令和3年度）」

(4) 病院・一般診療所の施設数

最大	世田谷区	928施設
15位	板橋区	425施設
最小	荒川区	199施設

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（令和3年度）」

5 福祉

(1) 生活保護の保護率

最大	台東区	37.1%
3位	板橋区	31.0%
最小	中央区	7.0%

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（令和3年度）」

(2) 保育所施設総数

最大	世田谷区	214施設（定員18,277人）
9位	板橋区	141施設（定員12,593人）
最小	千代田区	24施設（定員1,917人）

※東京都福祉保健局
「福祉・衛生統計年報（令和3年度）」

(3) 国民健康保険被保険者世帯数

最大	世田谷区	131,727世帯
7位	板橋区	85,695世帯
最小	千代田区	7,898世帯

※東京都福祉保健局保健政策部
「令和2年度 国民健康保険事業状況」

(4) 介護保険1号被保険者数

最大	世田谷区	187,583人
6位	板橋区	132,454人
最小	千代田区	11,404人

※特別区の統計 令和4年版

6 環境

(1) ごみ種別収集・持込量

最大	世田谷区	177,850.41t
6位	板橋区	104,828.05t
最小	千代田区	15,489.27t

※東京二十三区清掃一部事務組合
「清掃事業年報 令和3年度」

(2) リサイクル資源回収量

最大	世田谷区	48,954.034t
8位	板橋区	29,693.457t
最小	千代田区	5,693.341t

※特別区清掃リサイクル主管課長会リサイクル分科会・統計作業検討部会
「清掃事業年報別冊 令和3年度Ⅲリサイクル編」

7 教育

(1) 小学校数

最大	江戸川区	70校 (児童数33,199人)
6位	板橋区	52校 (児童数24,320人)
最小	千代田区	11校 (児童数 5,145人)

※東京都総務局統計部
「学校基本調査報告 令和4年度」

(2) 中学校数

最大	世田谷区	50校 (生徒数20,738人)
7位	板橋区	27校 (生徒数11,605人)
最小	中央区	5校 (生徒数 2,155人)

※東京都総務局統計部
「学校基本調査報告 令和4年度」

(3) 高等学校数

最大	世田谷区	36校 (生徒数23,610人)
13位	板橋区	12校 (生徒数10,154人)
最小	中央区	2校 (生徒数 1,242人)

※東京都総務局統計部
「学校基本調査報告 令和4年度」

(4) 幼稚園数

最大	世田谷区	62園 (園児数8,017人)
8位	板橋区	33園 (園児数 4,852人)
最小	千代田区	12園 (園児数 1,105人)

※東京都総務局統計部
「学校基本調査報告 令和4年度」

(5) 図書館数

最大	世田谷区	24館
9位	板橋区	12館
最小	中央区	3館

※特別区の統計 令和4年版

(6) 図書館蔵書数

最大	杉並区	2,118,492冊
6位	板橋区	1,703,589冊
最小	千代田区	600,677冊

※特別区の統計 令和4年版



板橋区政策経営部広聴広報課 〒173-8501東京都板橋区板橋二丁目66番1号 TEL03-3579-2025 FAX03-3579-2028